



ぎふの木ネット協会 メルマガ

お知らせ イベント情報
を発信します

ぎふの木ネット 協会より

2025法改正・補助金セミナー

2025 法改正・補助金セミナー
 来年度の法改正と最新「補助金」情報をご案内します。
開催日時 2月25日(火) 16:00~17:30
形式 オンライン or リアル
ZOOM 電話ファクトリー 058-271-3116
 ① 国土交通省 国土政策課 ② 国土交通省 国土政策課
 ③ 国土交通省 国土政策課 ④ 国土交通省 国土政策課
 ⑤ 国土交通省 国土政策課 ⑥ 国土交通省 国土政策課
 ⑦ 国土交通省 国土政策課 ⑧ 国土交通省 国土政策課
 ⑨ 国土交通省 国土政策課 ⑩ 国土交通省 国土政策課
お申し込みは FAX か メール にて!
FAX番号 058-271-3116 **受付時間** 2/14まで
E-mail info@gfnk.net

来年度の法改正と最新「補助金」情報をご案内します。

開催日時：2月25日（火）16:00～17:30
形式：オンライン or リアル

⇒詳しくはこちらから

吉田会長からの メッセージ



構造+エネルギー+健康+県産材=代世代型住まい

皆様 新年あけましておめでとうございます

まず命

喉元過ぎても熱さを忘れてはなりません。
昨年1月1日の午後4時過ぎに発生した能登半島地震（震度7.6）は地方に大きな爪痕を残しました。
死者340人超 全壊戸数8,800戸、8万戸超えの被害が記憶に残っております。

更に再建の遅れもあり発生半年後でも1,000人超が体育館等での避難所、生活を余儀なくされました。これは熊本地震の5倍を超え、危機管理への甘さが現実化致しました。被害分析により分かった事に学ぶべき点があります。倒壊の原因として古い木造住宅を中心として新耐震基準を満たしていない住まいが5割を占めていたという事でした。しかし珠州市等では、1981年度の新耐震基準を満たしていた住まいも多く倒壊しました。なぜなのか？



耐震から制震へ

その背景として、当該地区には2020年末ごろから群発地震が多く起きていた点が原因として考えられます。直近3年で震度1以上が500回以上、5弱以上が5回起こっています。特に2023年5月には珠洲エリアで震度6弱の地震が起こり300棟ほどが全半壊しております。

現行の耐震基準に近い2000年以降の住まいについては大きな被害は少ないようですが、繰り返しの地震が何回も起こりますと釘やボルトの緩みや躯体の損傷が生じ大きな揺れで一気に倒壊に至ったと思われます。つまり耐震のみならず繰り返しの地震にも耐えられる制震機能は今や必須として考えるべきです。



被害に追いつく

地震の復興もままならぬ9月末に当該地域は今度は線状降雨帯による豪雨に襲われ、河川の氾濫や土砂崩れによる災害のダブルパンチに見舞われました。もし自分が同じ立場に居ればどんな気持ちになるか想像に耐えられません。命を守る災害に対して強靱な住まいは必須条件です。

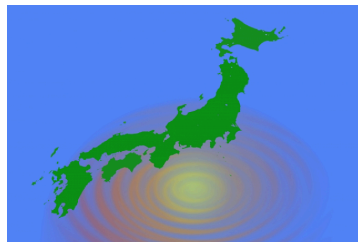
岐阜県大丈夫か

さて、こうした問題は、対岸の火事的な考えではすみません。岐阜県の住宅の耐震化率は83%と全国平均をわずかに下回ります。都市部では80%後半と高いものの東白川村や白川町などは30%台であり、少子高齢化が進む地方では大きなリスクが存在しています。更に都市部でも伝統的な景観を守っている高山市等の「古い町並み」等については、倒壊の恐れが心配されます。



次の地震は？

当地岐阜では今から130年前に濃尾地震が起こっており、その時のマグニチュードは8.0でした。この地震では7,000人以上が亡くなっており全壊焼失家屋が14万戸以上に達しています。



又、南海トラフ地震も1600年以降ほぼ100年おきに起こっており、直近の昭和南海地震でも1,300人位が亡くなっている。その後80年近く経っており確率的には高まってきています。次の南海トラフ地震の被害予測として岐阜市では震度6強、全壊11,000戸、死者300~400人と予測されており今からの対策が急務です。

次はエネルギーだ

命・健康の次は、エネルギー問題です。エネルギー自給率は2010年には20%ほどでしたが、11年の震災で原子力発電所が停止したことで現在13%ほどです。



世界的順位で見ても30位以下で、1位はノルウェー(759%)、2位オーストラリア(345%)、3位カナダ(183%)と資源国が優位となっており、ノルウェーについては地形をうまく利用して水力発電が多いのが特長です。現在木材自給率が41%位、食料自給率が38%位と比較しても圧倒的に脆弱な状況です。

エネルギー危機は？

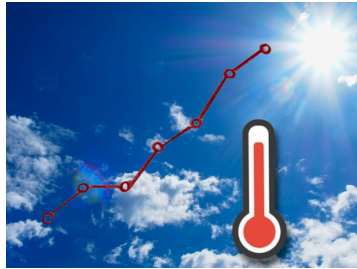
ウクライナ危機以降、円安と相まってガス・石油等のエネルギー価格が高止まりしており、国の補助がなければ更に大きな社会問題となる寸前です。現在のウクライナやイスラエルの紛争が今後拡大する事があれば、かつてのオイルショックの様な状況になる事も決して否定できません。今から48年ほど前(1973年)に中東の産油国が原油価格を70%引き上げた事により「狂乱物価」といわれるインフレが発生いたしました。

日銀はこれを受け公定歩合を9%に上げ、金融引き締めを行い景気が悪化し不況に陥りました。その後も1980年代のイラン・イラク戦争により、国際原油価格は3年間で2.7倍にも跳ね上がりました。歴史は繰り返す、この言葉を忘れてはならないと思います。



過去最高に暑い夏

昨年の夏は岐阜で40℃近くまで上る日も何日かありました。データの的にも昨年の世界平均気温がこれまでで最も暑かった23年の14.98度を上回り過去最高になりそうです。



2015年パリ協定で決めた世界の目標値として産業革命前の平均気温に対して1.5度以内に抑えるという大きなテーマがありました。既に1.62度近く上昇しており目標とは逆の状況となっています。

今後のエネルギー構成は

現在の電源構成		2030年の電源構成	
天然ガス	34%	再生可能エネルギー	38%
石炭	31%	原子力	22%
再生可能エネルギー	22%	天然ガス	20%
石油	8%	石炭	19%
原子力	6%	石油	2%
		水素・アンモニア	1%

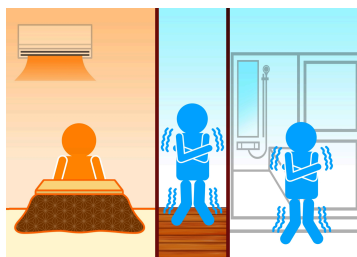
現在の原発を取り巻く状況から考えると原子力を22%に向上させる事は大変困難かと思われ。水素アンモニア等の利用もコスト的問題もあり大きな向上も一気には困難であり、再生可能エネルギーに期待せざるを得なくなっています。

現在の再生可能エネルギーの内訳		2030年再生可能エネルギー内訳	
太陽光	42%	太陽光	38%
水力	35%	水力	29%
バイオマス	17%	風力	15%
風力	4%	バイオマス	14%
地熱	1%	地熱	3%

太陽光発電がかなり普及し、メガソーラー等の適地が減っている現在、国は風力発電に目を付けています。しかし日本の海は急に深くなる場所が多く、固定式より浮体式に頼らざるを得ないと考えます。これについてデメリットとしては、メンテナンスコストの増大が予測されます。

省エネ住宅 = 健康住宅

岐阜県の健康寿命は男性73歳、女性75歳位で全国的にもそれぞれベストテンに入り、先進県であります。健康住宅の要素として心疾患や脳疾患を減少させる為の「温度差のない住まい」が挙げられています。



こうした住まい環境で健康寿命が2~3才伸びるというエビデンスもございます。つまり空気環境や断熱性能を向上させる事が、健康住宅の大きな要素となる訳です。

スリープテックと木の香り効果

杉・桧などの香り成分には副交感神経を優位にさせストレスを軽減させ、その結果安眠に繋がるという効果があり

ます。現在スリープテックとして、寝具業界や食品業界(乳酸飲料等)を中心に多くの業界が睡眠の質を上げる事に取り組んでいます。良質な睡眠は免疫機能を向上させる点もポイントです。つまり県産材の香りや安眠空間の創出により、健康住宅の大きなテーマをクリアできます。



目指すべき次世代型住まいとは？

命を守る。災害に強い。健康寿命の伸長。快適な空間。ローコストな維持管理。資産価値の落ちない住まい。これらをすべてクリアしなければなりません。さらに今後、いつ起こるか分からない災害に対して生活を維持できる機能。これらも必要となります。つまり **耐震だけでなく、制震機能も**
太陽光発電+断熱+省エネ家電
災害時にV2H(EVやHVと住まいとのエネルギー連絡)や蓄電池
県産材利用の安眠リラックス空間



こうした性能を完備した住まいをいかに**リーズナブル**に提供する事が我々のミッションです



正しく表示されない場合は[こちら](#)
このメールは、ぎふの木ネットからのメール配信をご希望された方に送信しております。今後も引き続きメールの受信を希望される方は [こちらをクリック](#) してください。今後メールの受信をご希望されない方は、こちらから[配信停止手続きが行えます。](#)

本メールは yamagataya_s_info@ymg-s.co.jp よりgreenhome@ymg-s.co.jp 宛に送信しております。
みやまち ヤマガタヤ産業内、羽島郡岐南町、岐阜県 501-6019, Japan

✓**認証 購読停止** [配信停止](#) | [登録情報更新](#)

